

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）

令和5年度補正予算額

100億円

令和6年5月27日
第12回高等学校教育の在り方
ワーキンググループ
資料 2

現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

- 支援対象：公立・私立の高等学校等
- 補助上限額：1,000万円/校（1,000校程度）
- 補助率：定額補助

○求める具体の取組例

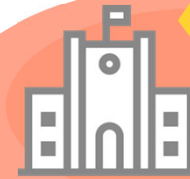
- ・情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- ・情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置（文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換、コースの設置等）
- ・デジタルを活用した文理横断的・探究的な学びの実施
- ・デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- ・専門高校において、大学等と連携したより高度な専門教科指導の実施、実践的な学びを評価する総合選抜の実施等の高大接続の強化

○支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

成長分野の
担い手増加

デジタル等成長分野の学部
・学科への進学者の増



- ・大学段階における理工系学部・学科の増
- ・自然科学(理系)分野の学生割合5割目標
- ・デジタル人材の増

【事業スキーム】

文部科学省

補助

学校設置者

（担当：初等中等教育局参事官付（高等学校担当））

申請校数

1,097校

（公立：812校、私立：285校）

（申請額：107.7億円）

審査

採択校数

1,010校

（公立：746校、私立：264校）

（採択額：100億円）

以下の観点で審査を行い、採択校を決定

- ① 各都道府県に割り当てた枠のなかで、取組内容に応じた加点が高い順に採択（基礎枠）
- ② それ以外の学校について、取組内容に応じた加点が高い順に予算の範囲内で採択（全国枠）

学科別採択校数

学科	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	看護科
採択校数	654	59	158	120	11	12
学科	家庭科	情報科	福祉科	総合学科	理数科	その他
採択校数	21	23	12	70	50	104

※学科を併置する学校があるため採択校数の合計は1,010校にはならない。

高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）採択校の決定について



文部科学省

都道府県別採択校数

	採択校数				採択校数				採択校数		
	公立	私立	合計		公立	私立	合計		公立	私立	合計
北海道	32	8	40	石川県	10	3	13	岡山県	19	5	24
青森県	10	2	12	福井県	9	1	10	広島県	10	5	15
岩手県	18	3	21	山梨県	7	2	9	山口県	8	6	14
宮城県	14	2	16	長野県	15	3	18	徳島県	10	0	10
秋田県	15	1	16	岐阜県	9	4	13	香川県	4	4	8
山形県	15	2	17	静岡県	21	7	28	愛媛県	12	4	16
福島県	14	3	17	愛知県	33	10	43	高知県	9	4	13
茨城県	14	3	17	三重県	13	5	18	福岡県	20	15	35
栃木県	7	4	11	滋賀県	9	2	11	佐賀県	4	2	6
群馬県	17	5	22	京都府	23	12	35	長崎県	14	3	17
埼玉県	28	6	34	大阪府	44	17	61	熊本県	7	3	10
千葉県	27	11	38	兵庫県	36	13	49	大分県	12	2	14
東京都	47	54	101	奈良県	10	2	12	宮崎県	11	1	12
神奈川県	22	9	31	和歌山県	12	0	12	鹿児島県	14	2	16
新潟県	16	2	18	鳥取県	8	0	8	沖縄県	8	1	9
富山県	6	7	13	島根県	23	4	27	合計	746	264	1,010

【学校種別】

高等学校：981校 中等教育学校：16校 特別支援学校高等部：13校

(担当：初等中等教育局参事官付（高等学校担当）)

採択校における情報Ⅱ等※1の開設学校数、生徒の履修率

	学校数	生徒の履修率※6	
		現状値※2	目標値
既開設（R6年度開設を含む）	695校	38.6%	57.7%※3
令和8年度までに開設	571校	-	52.2%※4

※既開設、令和8年度までに開設の両方に該当する学校があるため合計は1,010校にはならない。

※1 情報Ⅱ等

・情報Ⅱ

・数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な学校設定教科・科目及び総合的な探究の時間

・情報Ⅱの内容を含むことにより指導内容を充実させた職業系の教科・科目

※2 R5年度時点現状値

※3 R8年度目標値

※4 R10年度目標値

採択校におけるデジタル環境の整備

全採択校においてデジタルを活用した課外活動又は授業を実施するための設備を配備したスペースを整備

採択校における大学理系学部進学率※5

	現状値※6	目標値（R10年度）※6
大学理系学部進学率	19.5%	28.9%

※5 卒業生全体（就職や専門学校への進学等を含む）に占める割合

※6 生徒の履修率、進学率は採択校の数値の平均

（担当：初等中等教育局参事官付（高等学校担当））

千代田区立九段中等教育学校
(公立・普通科)



「アイデアをカタチに」

- ・ 文理横断実体験型学習プログラム
- ・ 創造型情報実習スタジオの創設

取組

探究を軸として、数理・データサイエンス・AIなどを含むSTEAM教育の学習を取り入れたプログラム開発



外部講師（企業専門家や大学・専門学校講師等）を招聘し文理を横断した実体験型プログラムの実施。

実習案

モーションデータ分析実習、校内スマート菜園実習、デジタルアプリケーション実習、デジタル作曲音声合成実習、VR空間体験実習等

※ 情報Ⅱ、情報探究（学校設定科目）、総合的な探究の時間、その他各教科の授業における課外プログラムにおいて実施

【実習イメージ】



(校内スマート菜園実習)



(デジタル作曲音声合成実習)



(VR空間体験実習)

データサイエンス等に十分活用できる新情報実習スタジオ創設、校内環境整備



デジタル人材育成に資する高度なデジタル技術（設備・機器・アプリケーション）を生徒自身が活用できる実習環境の整備を行う。

整備案

高度なデータ処理のできるハイスペックPC、IoTセンサー機器、広帯域通信ネットワーク機器、デジタル楽器、高性能カメラ・ドローン・VR、デジタルアプリケーション機器、高輝度プロジェクタ等及び対応アプリケーション・資材・造作



生徒向け講習・教員向け研修の充実



外部講師及びICT支援員による定期的な講習、研修の実施を充実させ、以下の内容を一貫性を持ち進めていく。

- ・ 最新のデジタル技術の活用を日常的に行うことのできる環境づくり
- ・ 校内の各種機器及びシステムの更新

育成する生徒像・取組による効果



自らの興味関心を活かし、社会の課題と結び付けて思考し、高度なデジタル環境を駆使することのできる生徒、アイデアを具体的な形づくりに結び付ける探究的活動に主体的に取り組み、将来の進路に繋げる生徒を育成する。

教科情報の科目履修率（開講学年生徒の内）
情報探究（学校設定科目）50%以上

数理・データサイエンス・AI等の活用を含む総合的な探究の時間プログラムの受講率(100%)※1
大学理系・情報系学部進学率(30%)※2 ※1 令和8年度目標値 ※2 令和10年度目標値
生徒の学び方・教員の働き方のDX環境満足度向上

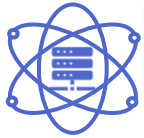
熊本市立必由館高等学校
(公立・普通科・文理総合探究科)



「デジタルおよびデータ活用への興味・関心を高める」

取組

「必由学」を通じた基礎的な数理・データサイエンス・生成AIの効果的な活用等



学校設定教科「必由学」を基盤として、3年間で継続的且つ各教科等横断的に学習を進展させ、あらゆる学習領域におけるデジタル活用の興味・関心を高める。

- データ活用ではデータサイエンスの内容を含めたり、データ活用に関する指導を充実させたりすると共に、個に応じた学びを展開する。
- 最適な学びを実現するために、世界的規模でIBMが提供するコンテンツである「IBMスキルビルド」の活用を検討する。

令和6年度入学生から情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校として「文理総合探究科」へと学科改編を行った。その中で、基礎的な数理・データサイエンス・生成AIの効果的な活用の推進を目指し、学校設定教科「必由学」を新設。

地域の「デジタルものづくり」拠点校



生徒及び職員がデジタル等の活用について興味・関心を更に高めるために、既存の特別教室をリデザインし、3Dプリンタ等を備えたものづくりスペースを設置し、「必由学」を基盤とした探究的な学習における課題解決等に活用。

- 本校が熊本市教育委員会と連携した地域の「デジタルものづくり」の拠点として地域貢献として、住民のスマホ教室や小中学生との交流学習の場としても開放し、異年齢集団の中でデジタル人材を育成を目指す。

育成する生徒像・取組による効果



- 多様な価値観を尊重し、新たな価値を創造する力
- 分野横断的に課題を分析し、論理立てて表現する力
- 地域社会や国際社会に関する理解を深め、課題や魅力を見出す力
- 自己の興味・関心に気づき、深め、生涯にわたって学び続ける力

・必由学履修率(100%) ※令和8年度目標値

・理系大学進学率(40%) ※令和10年度目標値

・キャリア教育において地元企業の開発者等を招いて生徒が話を聞く機会を設け、デジタル人材育成につながる科目への興味・関心を向上

